



2026 年 1 月 28 日

各 位

会 社 名 三菱商事株式会社
代表者名 代表取締役 社長 中西 勝也
(コード:8058、東証プライム)
問合せ先 広報部 報道チームリーダー
平山 康司 (03-3210-2171)

子会社の異動（特定子会社の除外）に関するお知らせ

下記の通り異動がありましたのでお知らせいたします。

1. 異動の理由

当社は、当社連結子会社である千代田化工建設株式会社（「千代田化工」）が発行し当社が保有する A 種優先株式の早期償還を目指すことを本日決定いたしました。また、千代田化工の現行定款に定められている A 種優先株式から普通株式への転換権を 2029 年 6 月末まで凍結することも併せて決定いたしました。これらは、本年 6 月開催予定の千代田化工第 98 回定時株主総会にて定款の変更案が承認されることを条件としています。

国際会計基準（IFRS）に基づき、会計上、当社が保有する優先株を全て転換した場合、議決権比率が 82.1%となることから千代田化工を連結子会社としていましたが、今般の決定に伴い、同総会での承認が得られた場合、千代田化工は会計上の持分法適用会社となるため、当社の子会社から除外いたします。また、千代田化工の子会社である千代田エクスワンエンジニアリングも当社の子会社から除外し、CHIYODA INTERNATIONAL は、当社の特定子会社から除外いたします。

2. 異動する子会社の概要

千代田化工建設株式会社

(1) 名 称	千代田化工建設株式会社	
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 太田光治	
(4) 事 業 内 容	総合エンジニアリング事業（プラントに関するコンサルティング、計画、設計、調達、施工、試運転及びメンテナンス等）	
(5) 資 本 金	150億円	
(6) 設 立 年 月 日	1948年 1 月 20 日	
(7) 大株主及び持株比率	三菱商事 33.46%、三菱 UFJ 銀行3.47%など	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社による当該会社持分比率は33.46%となります
	人 的 関 係	当社より1名が当該会社の取締役を兼任しております。その他、複数名の出向者がおります。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、産業プラント及び

		インフラ分野等における取引があります
--	--	--------------------

千代田エクスワンエンジニアリング

(1)	名 称	千代田エクスワンエンジニアリング株式会社
(2)	所 在 地	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目13番地
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤卓
(4)	事 業 内 容	総合エンジニアリング事業・保険事業
(5)	資 本 金	1.5億円
(6)	設 立 年 月 日	2023 年 4 月 1 日
(7)	大株主及び持株比率	千代田化工建設株式会社 100.00%
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係 当社が33.46%出資する千代田化工建設株式会社の100.00%子会社
		人 的 関 係 当社からの人員派遣はありません
		取 引 関 係 当社との間には取引関係はありません

CHIYODA INTERNATIONAL

(1)	名 称	Chiyoda International Corporation
(2)	所 在 地	2050 W Sam Houston Pkwy S, Suite 850 Houston, TX 77042
(3)	代表者の役職・氏名	President 成願克彦
(4)	事 業 内 容	総合エンジニアリング事業（プラントに関するコンサルティング、計画、設計、調達、施工、試運転及びメンテナンス等）
(5)	資 本 金	594百万 USD（邦貨換算額 917億円(*)）
(6)	設 立 年 月 日	1973 年 8 月 14 日
(7)	大株主及び持株比率	千代田化工建設株式会社 100.00%
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係 当社が33.46%出資する千代田化工建設株式会社の100.00%子会社
		人 的 関 係 当社からの人員派遣はありません
		取 引 関 係 当社との間には取引関係はありません

(*)・・・2026年1月27日の TTM レート(154.33円/ドル)を使用

3. 異動に関する日程

A種優先株式条件変更決定日：2026年1月28日

A種優先株式条件変更実行日：2026年6月下旬（予定）

4. 今後の見通し

異動に伴う 2025 年度業績への影響は軽微であります。2026 年度業績への影響については、今後精査いたします。

5. ご参考（千代田化工建設の優先株式償還条件変更に関する合意について）

当社投下資本の早期回収及び、千代田化工の自立化促進を目的として、千代田化工との間で優先株式償還条件変更に関する合意に至りましたのでお知らせいたします。

当社は 2019 年 5 月、千代田化工の事業再生計画推進を支援するため、総額 1,600 億円（優先株式引受 700 億円、シニア融資枠 900 億円）の資金拠出を決定し、経営基盤・リスクマネジメント体制の強化を継続してまいりました。

その結果、事業再生支援の期間中に千代田化工が受注した案件では損失が発生しておらず、当社の関与が経営基盤健全化に寄与したものと評価しています。

さらに、2025 年 5 月に千代田化工が公表した中期経営計画において、海外大型 EPC 案件中心の既存ビジネスモデルからの脱却を目指す「自己変革」の方針が示されたことは、同社の構造的課題であった収益ボラティリティの低減に資する重要な転換点であると認識しています。
これらの進捗を踏まえ、当社と千代田化工で協議を重ねた結果、このたびの条件変更合意に至りました。

当社が保有する普通株式（86,931,200 株）については、千代田化工の自立化促進や業界動向を踏まえつつ、当社資本効率および同社企業価値を総合的に勘案し、今後の適切な保有方針を改めて検証します。

尚、今般合意した優先株式償還条件の変更は、千代田化工の 2026 年 6 月開催予定の定時株主総会における定款一部変更の承認を以て有効となります。

<合意の概要>

株価時価連動で変動していた元本償還金額を 763 億円（※1）に固定し、2026 年 3 月期までの累積未払配当金 105 億円及び、2026 年 3 月期以降の優先株式配当（年利 3%）を合わせた総額約 900 億円規模の償還を、2026～2028 年までの間で進めることで合意しました。

また、2024 年に 100 億円に変更していたシニア融資枠については、優先株式条件変更実行と併せて終了する予定です。

	現行条件	変更後		
		2026/6～ 2028/6	2028/7～ 2029/6	2029/7～
配当比率	3%（単利）※2	3%（単利）※2	12%（複利）※3	
当社の請求による償還価額	下記(a)又は(b)のいずれか高い方	436 円+ 未払配当金※5	436 円+ 未払配当金※5	436 円+ 未払配当金※5

	(a) 株価※4×(400 円+未払配当 金※5)÷100 円※6 (b) 400 円+未払配当金※5			
千代田化工の 請求による 償還価額	同上	同上	同上	下記(a)又は(b)のいずれか高 い方 (a) 株価※4×(400 円+未払 配当金※5)÷100 円※6 (b) 436 円+未払配当金※5
当社による 普通株式転換 請求権	行使可能 転換価額:100 円※6	行使不可	行使不可	行使可能 転換価額:100 円※6

(※1) 優先株式 1.75 億株、償還単価 436 円/株に対応

(※2) 優先株式 1 株あたりの配当金 400 円×年 3%

(※3) 優先株式 1 株あたりの配当金 436 円及びその時点における A 種累積未払配当金の合計額 × 年 12%

(※4) 償還請求日に先立つ 45 取引日目に始まる連続する 30 取引日の東京証券取引所が発表する千代田化工普通株式の普通取引売買加重平均価格の平均値に相当する金額

(※5) 1 株当たり A 種累積未払配当金相当額+1 株当たり A 種経過未払配当金相当額の合計額

(※6) 千代田化工定款第 11 条の 7 第 2 項で定める優先株式の転換価額

以 上